

第二章 経営学部

経営学部は、経済学部から分離独立し、一九六八年より各講座に属する専門科目が講じられることとなった。ただし、一部の科目は経済学部時より開講されていた。当時、日本経済の成長、さらにはそれを下支えする企業活動の活発化など良き時代であった。その後も日本経済が活況を呈する中、それと軌を一にするように、経営部の各講座においても拡充・発展の跡を目にすることができた。一九七三年には経営学部の発足時より設置の経営学科に加えて、時代を先取りするかのように管理科学科の設置が行われた。さらに、一九七六年には会計学科が設置され、日本でも類を見ない規模の講座とその充実が達成された。しかし、この三学科体制にとどまることなく、一九九一年には、経営学科、会計・情報学科、経営システム科学科、国際経営学科という現在の四学科体制を実現した。本章では、このような各学科を構成する様々な講座と講義科目の変遷、そしてその発展を見ることが出来る。

一 経営学

経営学講座には学部開設時、「経営学」、「経営学原理第Ⅰ・Ⅱ」、「経営財務」、「経営管理」、「意思決定論」、「企

業論」、「経営史」、「経営理念」といった授業科目が設けられていた。経営学の講義は、一九七二年から七七年までは経営学に関わる全教員が出動する形で授業が行われていた。「経営学原理第Ⅰ」は、経営の価値循環の流れを中心とする授業として奥村恵一、森弘毅、佐藤信吉、神尾沖蔵によって行われていた。「経営学原理第Ⅱ」は、経営の人間組織を中心とする授業として藤田忠、都築栄、稲葉元吉によって行われていた。「経営管理」は、都築、奥村によって行われていた。企業論は森、奥村によって行われていた。経営の歴史を明らかにする経営史は、稲葉によって行われていた。都築は本学大学院経営学研究科創設の際に中核メンバーとして埼玉大学から迎えた。都築の業績はテラーから始まる経営管理論の歴史を見事にまとめた『経営管理』（一九六五年）がある。またフェイヨールの研究者としても著名であり、主著『産業並びに一般の管理』（一九五八年）の訳者としても広く知られている。

新カリキュラムの導入により、「経営学概論」は学部必修となり、経営学を専門とする都築、奥村、稲葉によって行われることになった。都築の定年退官後は奥村、稲葉が交互に担当する形となった。「経営学原理」は「経営学概論」をふまえ経営の本質を明らかにする専門科目として設定されているが、奥村、稲葉が担当していた。奥村は一九五八年に助手として着任し、定年に至るまで「経営学原理」など主要な講義を担当してきた。奥村の顕著な業績としては『経営者経済学の基礎』（一九七五年）『経営と社会』（一九八七年）『現代企業を動かす経営理念』（一九九四年）などがあり、現代企業の根幹を理論的かつ実証的に把握している。経営学の幅広い分野をカバーしている。

経営学の新たな小講座として企業の行動的過程的側面を取り扱う「経営行動論」が一九七八年より設けられ稲葉が担当することとなった。退職までその授業を担当するに至っている。経営行動論講座の中に「経営管理論」、「経営組織論」、「経営政策論」が位置づけられることとなった。稲葉は一九六八年に本学部にて赴任し、「経営行動論」を中心に講義をした。稲葉の主著である『経営行動論』（一九七九年）は組織論の観点より企業の行動過程を

明らかにした開拓的業績であり、『現代経営学の基礎』（一九八九年）は企業の制度的構造的側面を中心とした経営学の優れた教科書として評価されている。

従来からあった商品学講座は「企業論」を中核とする小講座として再編され、当初は奥村が担当していたが、一九八〇年より山倉健嗣が担当している。その講座の中で企業の国際化に伴う経営問題を扱う授業として「国際企業論」が設けられ山倉が担当していた。

「経営管理論」の担当者として一九八九年度から名古屋市立大学より三戸浩を迎えた。「経営財務論」は一九八三年より青山護によって行われた。「経営史」は一九八五年度から法政大学より森川英正を迎えその充実をはかった。

一九九一年の学科改組により経営学関連の講座は経営学大講座として再編されることとなった。その大講座は変動する環境の中で経営の本質的政策的問題を説明する大講座として設定され、多岐にわたる科目が設定されることとなった。授業科目としては、「経営学総論」、「経営学原理」、「経営管理論」、「経営行動論」、「組織科学」、「経営政策論」、「グローバル・マネジメント論」、「企業戦略論」、「技術マネジメント論」、「創造性マネジメント論」、「経営史」、「人事管理論」、「労使関係論」などが設定されていた。「経営学総論」は経営学への序論的科目として一年次の学生向けに設定されている。一九九一年から一九九六年までは奥村、稲葉が担当しており、一九九七年度以降、山倉も加わり、その後、経営学関連の教員が輪番で対応する体制が一九九九年度以降展開されている。二〇〇二年度以降セメスター制への移行に伴い「経営学総論Ⅰ」、「経営学総論Ⅱ」として再編され現在に至っている。二〇〇五年には信州大学よりヘラー・ダニエルを迎え、「経営学総論」等を担当している。ヘラーの研究テーマは戦略的提携であり、その成果として「組織間学習におけるティーチング効果」などがあげられる。

「経営学原理」は一九九六年までは奥村が担当し、一九九七年以降は三戸が担当している。経営学原理は二〇〇二年に「経営学原理Ⅰ」と「企業と社会」に分けられている。三戸は企業と社会、会社支配論を研究テーマと

しているが、その成果は『日本大企業の所有構造』（一九八三年）、『企業論』（一九九九年）等としてまとめられている。

「経営管理論」は三戸が一九九六年まで担当した後、二〇〇五年より山岡徹によって行われ、「経営管理論Ⅰ・「経営管理論Ⅱ」として再編された。山岡は組織変革のマネジメントをテーマとしている。その成果として「組織変革の概念と組織モデルに関する一考察」などがあげられる。

「経営行動論」は稲葉によって一九九七年まで担当され、二〇〇〇年には周佐喜和が担当している。それと関連ある経営行動の政策的部分を担う「経営政策論」は一九九八年まで周佐によって行われた。

企業の基本的な方向を定める「企業戦略論」は大講座へ移行後も山倉によって行われ、一九九七年には「経営戦略論」と「組織間関係論」として分化し、現在に至っている。山倉は経営戦略論、組織間関係論を専門分野とし、その成果は組織学会高宮賞を授賞した『組織間関係』（一九九三年）等としてまとめられている。

一九九〇年より新しい授業科目として設けられた「技術マネジメント論」はキヤノンより迎えた山之内昭夫によって行われていた。この分野の先駆的業績である『新・技術経営論』（一九九二年）を刊行している。一九九三年度より東北学院大学より田中政光を迎え、授業を担当した。一九九五年にはその展開として「創造性マネジメント論」、二〇〇四年より「イノベーションマネジメント論」として展開されてきた。田中は経営組織論、イノベーション論を専門分野とし、その成果は『イノベーションと組織選択』（一九九〇年）等としてまとめられている。

「経営史」は二〇〇二年より公文蔵人により担当されている。公文は戦前期日本製糸経営を主たる研究テーマとしている。経営学の講座の質的拡充として一九九八年に教育学部より後藤明生、中野弘美を迎え、「産業文化論」、「現代コミュニケーション論」という科目が設定されている。中野は広告をめぐるカルチュラルスタディーズをテーマとし、その業績として「広告と差異」などがある。なお、経営学大講座には人事管理に関わる授業科目が設けられているが、それについては別に取り上げられることとなる。

二 人事管理

経営学部では、一九六八年から人事管理の学科目が設けられた。藤田忠、丸山康則、二神枝保が順に「人事管理論」を担当し、今日に至っている。

藤田は、経営学部において一九六八年度から一九七二年度までの間、「産業心理」、「経営労務」、「賃金管理」の授業科目を担当した。そして、一九七〇年度から一九八五年度に至るまで「人事管理論」を担当するようになった。藤田の専門分野は、産業心理学であった。藤田の教育・研究分野は、専門の産業心理学から人間科学、人事管理論全般に至るまで多岐にわたった。また、藤田の研究成果は数多く、研究テーマも職務分析、人事考課、賃金、採用、リーダーシップ等様々であった。藤田の著書(単著)には、『職務分析と労務管理』(一九五九年)、『人事考課と労務管理』(一九六二年)、『職務給・資格給』(一九六五年)、『人材活用法』(一九六六年)、『統率の心理学』(一九七六年)、『賃金制度の見直しと改善』(一九八〇年)、『人物選定と採用面接を考える』(一九八〇年)、『現代人事・労務管理論』(一九八二年)、『人材の条件』(一九八四年)、『徳川家康のリーダーシップ』(一九八四年)があり、その他数多くの論文・解説・随想もある。

丸山は、本学部において、一九八六年度から一九九二年度までの間、「人事管理論」を担当した。丸山の専門分野は、産業心理学、組織心理学、人事管理論だった。丸山は、とくに産業における安全の問題に取り組んできた。著書には、単著として『職場開発入門』(一九七〇年)、『安全で明るい職場づくり12章』(一九八〇年)、『明日の安全への道しるべ』(一九八九年)、『いきいき安全学』(一九九〇年)等があり、編著・共著として、『産業集団心理学』(一九六六年)、『安全への視点』(一九八五年)、『空間移動の行動科学』(一九九二年)等がある。

二神は、本学部において、一九九八年度から現在に至るまで「人事管理論」を担当している。なお、二〇〇四年度より「人事管理論」は「人的資源管理論Ⅰ」、「人的資源管理論Ⅱ」となった。最近では、人的資源管理(ER-

man Resource Management: HRM) の表現は、国際的趨勢であり、学界等では、この表現が主流になっている。人的資源管理の考え方は、従業員を重要な経営資源、すなわち人的資源 (Human Resources) として捉えることであり、従業員の潜在的職務遂行能力 (コンピテンシー) を開発するという考え方である。戦略的人的資源管理 (Strategic Human Resource Management: SHRM) という考え方にも象徴されるように、戦略の観点から人的資源を企業の競争優位をもたらさうる差別的要因として考察し、人的資源ポートフォリオを作成し、そして、企業の戦略に基づいて、人的資源計画、募集・選抜・採用・配置、人材開発、人材評価、報酬管理等を行う。

二神の専門分野は経営学であるので、マネジメントの視点から人的資源管理論を教育・研究している。研究成果では、著書『人材の流動化と個人と組織の新しい関わり方』(単著) (二〇〇二年)、『戦略的人材開発』(一九九八年)、『企業と人材・人的資源管理』(二〇〇〇年)、『ジェンダー・マネジメント』(二〇〇一年)、『現代人事・労務全集・第三巻雇用システム』(二〇〇一年)、『雇用・就労変革の人的資源管理』(二〇〇三年)、『これからの賃金・退職金・企業年金』(二〇〇四年) 等がある。論文も外国雑誌への寄稿を含め、多数あるが、ヨーロッパの人的資源管理の専門学術誌 *PERSONAL* に 'Zeitarbeiter in Japan' が掲載されている。Academy of Management や IFSAM (International Federation Scholarly Associations of Management) での報告論文もある。二神の研究テーマは、人材の流動化、女性のキャリア開発、雇用管理の日米欧比較などである。

「人的資源管理論Ⅰ」では人的資源計画、募集・選抜・採用・配置、人材開発、モチベーション、人材評価、報酬、安全衛生、福利厚生、労使関係など人的資源管理論の基本領域を解説している。「人的資源管理論Ⅱ」では、より実践的で、応用的な現代の人的資源管理論の 이슈、例えば、コンティンジェント・ワーカーの働き方、若年者の雇用問題 (フリーターやニート等)、中高年の職業教育、アウトプレイスメントや出向、人的資源のアウトソーシング等を検討・考察している。

また、講義の中では日本の人的資源管理の動向のみならず、アメリカの企業へのヒアリング調査結果を検討し

たり、ドイツの WHU (Wissenschaftliche Hochschule für Unternehmensführung) での在外研究の成果を活かし、人的資源管理の日米欧比較もしている。さらに、従来の経営学の分野ではあまり取り上げられなかった、女性のキャリア開発、家庭と仕事の両立、バウンダリレス・キャリア (境界を超えたキャリア)、地域社会の人々の働き方等を考察していることも、講義の大きな特徴になっている。

三 人間科学

「人間科学」は、本学部に管理科学科が設置される以前の一九七一年度より講義が開始されており、担当者は藤田忠であった。その後、管理科学科が設置されると、一九七三年度より「人間科学概論」という名称に変更され、一九八四年度まで藤田が担当した。藤田の退官により、この「人間科学概論」は境忠宏に引き継がれることになった。学科の再編に伴って、一九九一年度よりこの科目は「人間科学」の名称に再び戻されると、同時に経営学科に移され、開講されるようになった。その後、境が転出し、一九九五年度より藤森立男が「人間科学」を担当するようになった。なお、「人間科学」は開講以来四単位の科目であったが、本学部のカリキュラムの改訂に伴って、四単位の科目は原則として二つに分割し、開講されることになった。このため、二〇〇四年度より「人間科学Ⅰ」(四単位)は「人間科学Ⅰ」(二単位)と「人間科学Ⅱ」(二単位)に分割された。この分割後は、「人間科学Ⅰ」を藤森立男が担当し、「人間科学Ⅱ」は小嶋正敏が担当するようになり、今日に至っている。

ところで、藤田忠が「人間科学」を担当した当時、この科目は人間を生理学・心理学・社会学・文化人類学などの立場から研究する学問として位置づけられており、講義要目としては①人間における広義の発達、②人間の

社会・心理・生理的性格、③個人差の人間科学、④人間行動の科学、⑤人間科学に基づく労働条件の設定、⑥精神生理学と心身衛生などの側面から講義されていた。このような講義の基礎となつてゐる藤田の研究業績は多岐にわたつており広範囲に及んでいる。具体的には、人間科学から人事管理論及び産業心理学にまで広がっており、リーダーシップ、職務分析、人事選考、職業訓練、賃金給与制度などを研究していた。なかでも、『職務分析と労働管理』（一九五九年）は第三回日経経済図書文化賞特別優秀賞に輝いており、優れた業績を残している。

境忠宏が講義していた「人間科学概論」は、経営における人間問題を総合的に検討するとともに、人間行動に関する諸学説とその経営問題への適用について論じられていた。講義要目としては①経営と人間、②人間行動の科学、③職務設計と職場開発、④作業条件と職場環境、⑤評価・処遇システムと人間行動、⑥職場適応と能力開発などであつた。

境の後に「人間科学」を引き継いだ藤森立男は、社会のなかでの人間の心理や社会行動などを心理学や社会心理学の視点から解説している。特に、「人間科学Ⅰ」と「人間科学Ⅱ」に分割されて以降の講義要覧を見ると、「人間科学Ⅰ」は①人間科学の研究方法、②人間の認知、③対人関係の認知、④印象形成、⑤人間のパーソナリティ、⑥パーソナリティの研究法、⑦社会的欲求と動機づけ、⑧フラストレーションと葛藤、⑨労働の意味、⑩職業選択、⑪個人のトラウマと危機、⑫危機の克服などから構成されている。

「人間科学Ⅱ」では、人間の生涯にわたる発達の側面を検討し、個人の社会生活が人間関係の中で相互に影響しながら営まれている人間関係の諸相について考察されている。講義要目としては①人間科学の諸問題、②人間科学の研究方法、③人間の生涯発達、④人間関係の基礎、⑤家族の人間関係、⑥学校の人間関係、⑦職場の人間関係、⑧人間関係の病理、⑨病理の改善などである。

以上のことから明らかに、**「人間科学」**はその時々の担当者によつて取り上げられるトピックスが多様であり、必ずしも同じではない。このことは、各人の研究成果や個性を反映するものと窺える。しかしながら、こ

四 簿記学

うした相違にもかかわらず、それら講義内容には共通するものがある。すなわち、「人間科学」の講義は、生理学・心理学・社会心理学などの知見に基づきながら、人間科学の実証研究の方法について解説するとともに、人間の知覚・動機づけ・思考などによって特徴づけられる人間の基礎的特質について論じられている。また、これら特質が経営組織における人間行動にいかに関与しているかを具体的な事例に基づいて解説されている。さらに、経営組織への適応形態をパーソナリティ・ストレス・トラウマなどの側面から論じられており、経営組織の個人間に生起する諸問題やその解決策が解説されている。

人間科学は、二〇世紀に誕生した学問であり、人間にかかわる諸活動について科学的方法を用いて探求する新しい学問である。この学問は、関連する複数の分野を統合しながら複雑な環境で活動する人間の心理や社会行動を解明する学問として今後の展開が大いに期待されている。

簿記学の講座は、経営学部創設後の一九六八年より、「簿記」「会計組織」「簿記実務」の三科目構成で、簿記学の大家、沼田嘉穂とその高弟、大藪俊哉が交代で担当し、沼田の退官後は大藪が担当した。この科目構成は、沼田簿記とも称される理論性、実務性、ならびに記帳訓練を重視する教育を企図した構成であり、今日でも本学部の簿記教育に継承されている。一九七五年の会計学科設置に伴うカリキュラム改訂により「簿記原理」「簿記論」「会計組織論」の三科目構成、一九九一年の四学科体制移行時の会計・情報学科への再編に伴うカリキュラム改訂により「簿記原理」「応用簿記論」の二科目構成となり、大藪と泉宏之（一九九〇年着任）が担当し、大藪の退

官後は泉が担当した。また、学部創設時から二〇〇〇年までの長きにわたり、公認会計士の横山和夫に非常勤務師を委嘱し、実務性も重視した教育を行った。

その後、二〇〇四年のセメスター制導入に伴い、「簿記原理Ⅰ」「簿記原理Ⅱ」へと分割された。また、その際、カリキュラムの充実、体系化を図り、本支店の簿記と株式会社の簿記を論じていた「応用簿記論」が「制度会計論」に統合された結果、簿記学の講座は「簿記原理Ⅰ」「簿記原理Ⅱ」の二科目構成となり、泉と原俊雄（二〇〇一年着任）が担当し、今日に至っている。なお、当初、「簿記原理」は会計学科だけの必修科目であったが、経営学を学ぶ上での基幹科目であるという見地から、一九九一年より全学科の一年次必修科目となっている。

沼田は、一九三九年、横浜高等商業学校教授として着任後、一九七一年三月の退官まで長年にわたり本学の簿記学の講座を担当し、わが国簿記学界の第一人者であった。財務会計の分野においても総合償却について固有の理論を構築し、実務にも多大な影響を与えた『固定資産会計』（一九六一年）を始め、数々の優れた業績があるが、やはり白眉となるのは簿記の著作である『簿記教科書』（初版、一九五六年）は大ベストセラーとなり、二〇〇六年の日本会計研究学会スタディ・グループが行ったアンケート調査によれば、「最も影響を受けた簿記の教科書」の第一位に掲げられている。『簿記教科書』は、テキストという性質上、通説を顧みながらも、過去の学説、説明手法に囚われることなく、取捨選択、訂正し、簿記の理論及び実務の両面について高度の領域にまで詳細な教示が行われている。その特徴は、わが国初のサービスマン業導入法の採用、実務性の重視、帳簿組織の重視、簿記一巡の手続を重視した記帳訓練の徹底といった点にまとめられる。研究書としては、いずれも中央経済社から出版された『近代簿記』（一九五四年）、『簿記論攻』（一九六一年）、『帳簿組織』（一九六八年）、『現代簿記精義』（一九七三年）があり、「沼田簿記」とも称された学説が遺憾なく提示されている。なお、沼田は、一九五二年から七一年まで税理士試験委員、一九七〇年から八一年まで税理士試験常任委員も委嘱されており、学界

のみならず実務界へも多大な貢献を果たした。

大藪は、一九五九年に着任後、二〇〇〇年三月の退官まで四〇年以上にわたり本学の簿記学の講座を担当した。初期の研究テーマであった「減価償却概念考察」(『エコノミア』第一八号)や、イリノイ大学への在外研究の成果である共訳書『ベドフォード利益決定論』(一九八四年)という財務会計分野の業績もあるが、それ以外は一貫して簿記学を研究している。中でも簿記教育論と帳簿組織論を研究テーマとし、単著書一〇冊、共著書(共編著書)八冊、論文等八〇本以上の研究成果がある。代表作である『簿記の計算と理論』(一九七八年)は、理論的正確性、実務性、記帳訓練主義を重視する沼田簿記を継承しながらも、わが国における代表的な文献を渉猟し、いわば簿記処理の棚卸を行った大作である。「大藪簿記」の特徴は、一言でいうと簿記学のアイデンティティを求めるものである。現在の簿記学およびそれに基づく簿記教育は、多くの場合、財務諸表作成の見地に立脚するものが多く、本来の機能である日常的な財産管理という見地が軽視されている。これに対し、大藪簿記では簿記一巡の手続および帳簿組織を重視した簿記学が展開されている。また、沼田簿記の伝統である記帳訓練主義については、大規模クラスでの記帳練習を徹底するために、イリノイ大学で導入されていたCAI(Computer Aided Instruction)を、一九八九年より本学の簿記教育に導入し、eラーニングの先駆として高い評価を受けている。この簿記CAIは改良を重ねながら現在でも運用され、二〇〇五年には日本簿記学会の学会賞を受賞した。なお、大藪は日本簿記学会会長(一九九九年～二〇〇二年)、公認会計士二次試験委員(一九八六年～一九九〇年)、税理士試験委員(一九九一年～一九九三年)を務め、学界ならびに実務界へも多大な貢献を果たしている。

泉は、当初、アメリカの会計学説を研究し、「ベドフォード理論における操作主義の再検討」(『企業会計』第四二巻第三号)などの業績があるが、近年は、「簿記上の取引概念」(『横浜経営研究』第一六巻第一号)、「沼田簿記における決算手続」(『會計』第一五四巻第五号)など、数々の簿記学に関する論文を執筆し、現行簿記理論の批判的研究を行っている。代表作としては、沼田・大藪簿記を継承した『簿記論の要点整理』(一九九九年)がある。

なお、泉は二〇〇五年より日本簿記学会理事を務め、学界にも貢献している。

原は、英米の古典簿記書を手がかりに簿記学説を研究した「勘定分類の史的考察」(『會計』第一五一卷第五号)、「アメリカにおける簿記理論の展開」(『日本簿記学会年報』第一八号)などや、公会計への複式簿記導入論などを検討した「公会計の企業会計化に関する再検討」(『会計検査研究』第三二号)を執筆している。

以上のような「沼田・大藪簿記」とも称される本学簿記学の伝統は、大藪とその門下生が執筆した大藪編著『簿記テキスト』(二〇〇〇年)に脈々と受け継がれている。

五 会 計 学

一九六八年の学部発足当時は会計学講座(当時は学科目)のなかに「会計」を基幹科目(通年講義)として、「会計監査」・「財務分析」・「社会会計」(いずれも半年講義)の合計四科目が配置されていた。このうち財務分析は七一年に「情報会計」に置き換えられた。会計を担当したのは若杉明であり、科目名称こそ後に「会計学」から「会計学原理」と変遷をたどったが、一九九四年の退官年度まで一貫してこの基幹科目を担当した。「会計監査」と「財務分析」は平栗政吉が一九七〇年まで担当し、その後は若杉が隔年で一九八三年まで担当した。「社会会計」には専任教員がいなかったため、合崎堅二にほぼ隔年での出講を仰いだ。

一九七六年のカリキュラム改訂に伴い、同講座の科目群は「会計学」・「会計監査論」・「会計情報理論」(旧「情報会計」から名称変更)の三つに集約され、「社会会計」は新設の生態会計講座に移管された。「会計学」の担当は前述のとおり若杉であり、「会計監査論」と「会計情報理論」は一九八四年より濱本道正がそれぞれ隔年で担当

した。なお、「会計学」と「会計情報理論」の講義内容については、前者が財務会計の理論をベースに商法や証券取引法に準拠した会計・ディスクロージャー制度の教育を分担し、後者が投資者の意思決定や企業分析のための財務情報の利用という側面を教育するという分担関係がとられた。

一九九一年の大講座制移行に伴い、従来の会計学講座は簿記学講座とともに新設の制度会計大講座に所属することになった。併せて科目群の拡充が行われ、通年講義としては現在、斎藤真哉が担当する「公会計論」さらに「税務会計論」が新たに設置された。なお、かつて会計学講座に属していた「会計情報理論」は同時に新設された情報会計大講座に「会計情報分析論」と名称変更のうえ移管された。また、基幹科目である「会計学」は「会計学原理」として、財務会計の基礎理論および個別財務諸表論を講義することとし、新たに連結財務諸表論および外貨換算会計論を主たる講義内容とする「制度会計論」が開設された。この新授業科目は当初、若杉と濱本が半年交代で分担し、一九九三年からは濱本と大日方隆が分担していたが、二〇〇二年以降は半年講義となり、現在は大雄智が隔年で開講している。「会計監査論」は長らくこの科目を専門とする専任教員がいなかったため、会計学担当教員や非常勤講師による半年講義が行われてきたが、二〇〇〇年からは専任の前山政之が通年講義として開講している。

以上のように学部創設以来、「会計学」は講座としても授業科目としても幾多の変遷をたどってきたが、その発展に大きく貢献したのが若杉明の存在であった。もともと本学の会計学は前身の横浜高等商業学校以来、黒澤清（一九五九年より二期学長）の強力なリーダーシップのもと、全国有数の教育・研究拠点となっていた。黒澤は大学人としての業績もさることながら、企業会計原則・原価計算基準あるいは監査基準といった会計規範の体系を確立し、さらには公認会計士制度を導入するなど、わが国会計制度の近代化を強力に推進するという実践面の指導者でもあった。黒澤会計学におけるこのような、理論と実践との相互反覆的交渉というか、絶えざるフィードバックという主題（テーマ）は、門下生である若杉自身の学風にも色濃く投影されることになった。

若杉の研究・教育の流れを語ろうとすると、そこには大きく分けて二つの系譜が見出される。第一の流れは、著書『企業会計基準の構造』（一九六七年度日本会計研究学会賞）の中で展開されている会計基準をめぐる理論的・制度的考察と、これを出発点として、分析方法の精緻化ならびに対象領域の拡大を図るということである。この研究領域の拡大につながるいま一つの系譜が人的資源会計および企業社会会計という、当時としては前人未踏の研究分野の開拓である。この分野で若杉はパイオニアリングな多数の力作を発表して学会に新風を吹き込んだ。その成果は、たとえば一九七三年刊行の著書『人的資源会計論』や同じく七九年刊行の『人間資産会計』となつて結実している。若杉は、社会における活動の面でも、わが国会計界を代表する有力なオピニオン・リーダーの一人として、政府その他公的機関における公共政策の形成にも深く関与してきた。なかでも、わが国の会計基準設定機関である大蔵省（現、金融庁）の企業会計審議会では、幹事および委員を一九六九年以来、通算二〇年間にわたつて務めた後、一九九八年九月からは会長として、二一世紀へ向けて企業会計制度の大改革（世に言う「会計ビッグバン」）を指導する重責を担った。

若杉が定年退官した一九九五年以後の「会計学原理」は、昼間主の授業を濱本が担当し、夜間主コースを大雄が担当して現在に至っている。濱本は、企業の会計政策分析を縦系とし、日本型会計システムの特徴である保守的経理を横系としつつ、現代の会計問題を解き明かしながら理論構成するという研究手法をとっている。その成果としては、「日本型会計システムの特質とその成立基盤」（『会計』二〇〇〇年四月、同年度日本会計研究学会賞）や若杉らとの共著『コーポレート・ガバナンスと企業会計』（一九九九年）などがあげられる。大雄は「企業結合会計」をメインテーマとし、金融経済学（ファイナンス）の分析手法を援用した理論構築とともに、日本企業の組織再編事例を素材としたケーススタディを展開している。

六 原価計算

原価計算講座の発展に関しては、一九六七年の経営学部創設以前より原価計算が講じられていたことに言及しなくてはならない。経済学部時代以来、原価計算とそれに関連する科目としては、「原価計算」と「工業会計」が配置されていた。この当時、両科目を担当したのは山邊六郎と杉本典之であった。山邊は一九五〇年より本学に赴任し、一九五二年、わが国に初めてアメリカの直接原価計算 (direct costing) を紹介した会計学者である。それ以降、精力的にアメリカの直接原価計算を紹介し、わが国における直接原価計算の普及と発展に大いに貢献した。一九五〇年代から六〇年代にかけて、日本の会計学界では直接原価計算は非常に注目を浴び、議論の対象となったトピックであった。このような状況の中、山邊は多数の論文を発表し、また、学会での討論会、座談会、シンポジウム等で常にその中心となり、直接原価計算の啓蒙に努めたのである。ちなみに、わが国で一般的に使用されている「直接原価計算」という用語は、direct costing の訳語であるが、この訳出を初めて行ったのも山邊である。日本における直接原価計算の泰斗であり、現在も原価計算史上、依然として語り継がれる存在の山邊が学部創設時に原価計算を講じていたのである。このような学問的な足跡を残した山邊は一九六九年に定年を迎えた。

この後、経営学部となつてから一九七一年より一九七七年までは、原価計算講座の関連科目として「原価計算」、「工業会計」、「原価分析」の三科目が配置された。この時期については、一九七六年から、従来の経営学科と管理科学科に加えて、会計学科が発足するという会計担当教官にとっては非常に重要な時期でもあった。一九七一年には杉本が「原価計算」と「工業会計」を担当したが、一九七二年からは、佐藤精一を中心にして「原価計算」が開講された。この間、一九七五年には吉田彰が「原価計算」、吉川武男が「原価分析」を担当している。

一九七五年は本学の会計学関係者にとっては、非常に意義深い年であった。すなわち、会計学科が新設され、「簿

記学」、「会計学」、「原価計算」、「管理会計」、「生働会計」の四講座へと発展、拡充するに及び、それを構成する多くの会計関連講義科目によって構成されることとなったのである。このような講座の発展を経て、一九七八年からは原価計算関連科目の見直しが行われた。すなわち、それ以後、原価計算講座には、「原価計算論」、「工業会計論」、「原価管理」、「原価分析」という四科目が配置されることとなったのである。この講義科目配置は一九九〇年まで続くこととなった。この期間、佐藤、吉田、吉川が順次、「原価計算論」を担当している。さらには、一九八七年からは新たに教官として加わった溝口周二が、初めて「原価管理」を担当し、これ以後、これらの原価計算関連科目を担当している。一方、この時期の一九八六年には佐藤が定年を迎えることとなった。佐藤は、「原価計算」の講義を中心的に進めながら、現在では学界にて当然のこととして受け止められている「理論」と「実践」の統合を意識した研究を早く積極的に行っていた。このことは、改めて振り返るに先見の明を持ち合わせた研究者であつたと言えよう。また、学際的研究の意義を強調し、線形代数、産業連関分析、行動科学等を駆使し、新たな管理会計モデルの構築に取り組み、学会にて注目を浴びる重鎮として活躍した。

一九九一年には現在と同様の経営学科、会計・情報学科、経営システム科学科、国際経営学科の四学科体制となった。これにともない、講座制から大講座制へと改組したため、会計関連科目も大きく見直しされることとなった。とりわけ、経営学部創設後も多くの学生に受講された「原価計算」、さらにその後の「原価計算論」は、ここに至り「原価会計論」という講義名となり再スタートすることとなった。このような中、経営学部長として、燦然たる歴史をもつ原価計算講座の改革を担った吉田が一九九二年に急逝するという悲劇に見舞われた。吉田は、黒澤会計学の系譜に位置づけられ、経営学及び会計学の学際分野としての管理会計の先駆的研究者であつた。その意欲的な管理会計、原価計算研究の成果として、優れた著書・論文を刊行した。とりわけ、原価計算については、『現代原価計算』を著しているが、これは高い評価を受け日本会計研究学会賞を受賞している。その後、吉川、溝口により「原価会計論」が担当された。

多くの先達たる研究者により講義担当が行われ、その後、平成に入つての拡充や改組など学部の発展が続く中、一九九四年には中村博之が原価計算、管理会計分野の教官として加わり、一九九六年より吉川、溝口と交代しながら継続的に「原価会計論」を担当している。その後、二〇〇〇年には高橋賢が新たな原価計算担当者として加わり、吉川武男、溝口周二、中村博之、高橋賢の四名体制で「原価会計論」、さらには管理会計関連科目を担当し、学部教育に当たつた。

上記のような歴史的発展を経験した原価計算講座においては、吉川は常に学界の先駆者として、業績評価会計をその基礎としながら、Activity-Based Costing (ABC) からは、Balanced Scorecard (BSC) の研究において国内外で意欲的に研究を推進した。溝口は、近年益々注目される IT (Information Technology) コストに関わる管理会計を研究対象としている。中村は設備投資の意思決定である資本予算に注目し、近年の環境変化を踏まえた設備投資意思決定を研究している。高橋においては、劇的な巡り合わせと言えるが、日本において山邊を嚆矢とする直接原価計算を歴史的に研究し、その延長上で、コスト配分問題や業績評価会計の研究を行っている。

七 管理会計

一九六七年にアメリカ経営学の流れを汲んで名付けられた経営学部が発足し、新たに会計関連講座として管理会計講座が創設された。管理会計講座には「管理会計」、「予算統制」、「経営比較」、「機械化会計」の四授業科目が配置された。

経営学部発足時に、管理会計講座の「管理会計」を担当したのは山邊六郎であった。山邊は同時に原価計算講

座の「原価計算」を担当し、その詳しい経緯は本稿の「原価計算」に譲るとし、経営意思決定のための管理会計側面に力点を置いた「管理会計」を講義した。山邊は一九三四年にはM・R・レーマンによる『原価計算』を翻訳し、一九五〇年に本学に赴任し、アメリカの直接原価計算(direct costing)を紹介した。一九七四年には「原価計算論」、一九八一年には『管理会計論』を上梓し、わが国における原価計算と管理会計の普及と発展に大いに貢献した。山邊は原価計算の意思決定側面を重要視し、そのために必要な会計情報として直接原価計算を包含する管理会計の体系化を積極的に主張した。

一九六〇年代は日本におけるアメリカ経営学の黎明期であり、管理会計もまだ馴染みのない学問であったが、山邊による精力的な論文や学会発表、シンポジウム等により組織内部における意思決定やその計画と管理に有効な管理会計という学問が実務でも認識されはじめ、注目を浴びることになったのである。山邊が退官する一年前の一九六八年から一九七一年まで「管理会計」を担当したのが平栗政吉である。平栗は一九七二年には日刊工業新聞社より『管理会計情報システム』、一九七五年には『原価計算論』を上梓し、ASOBATが主張した会計を情報システムとして捕捉する見解を明確に打ち出し、その後の管理会計と情報システムの学際的研究発展に大きな影響を与えた。

一九六八年に管理会計講座の授業科目として「予算統制」、「経営比較」を講じたのが吉田彰である。吉田も本稿の「原価計算」に詳述されているが、経営学及び会計学の学際分野としての管理会計の先駆的研究者であり、一九七二年には「管理会計」と「経営分析」を講じ、「機械化会計」も一九七一年に担当した。

一九七二年には佐藤精一が原価計算講座に赴任し、一九七三年以降七五年までは原価計算講座と管理会計講座は佐藤と吉田の隔年による交代制で講義が運営された。また一九七三年には、経営数学講座の大山政雄が「機械化会計」をこの年だけ担当した。一九七五年に経営学部に赴任した吉川武男は一九七六年以降「機械化会計」を一九八六年まで担当し、一九八七年以降溝口周二がこれを引き継ぐことになった。

一九七六年から、従来の経営学科と管理科学科に加えて会計学科が発足するという三学科体制が経営学部に実現し、会計関連講座も「簿記学」、「会計学」、「原価計算」、「管理会計」の四講座から新たに「生態会計」講座が創設され五講座制となった。このような講座の拡充発展を経て、一九七六年の管理会計講座における授業科目の見直しが実施され、「機械化会計」はコンピュータを中心とした会計情報システムの概念を明確に打ち出した「機械会計」と名称変更された。この結果、管理会計講座における授業科目は「管理会計論」、「予算統制論」、「経営分析」、「機械会計論」が配置され、一九九〇年まで続くこととなった。この期間、佐藤、吉田、吉川が順次交替で、原価計算講座と管理会計講座に配置された授業科目を担当していた。一九八七年以降は、溝口が管理会計講座の「機械会計論」を一九九〇年まで担当している。

一九九一年には本学部の大きな改組があった。二部を廃止し、一般教養担当教官を経営学部の専門教官に配置換えし、さらに国際経営学科を新設して現在と同様の経営学科、会計・情報学科、経営システム科学科、国際経営学科の四学科体制とするものであった。これに伴い、従来からの小講座制では人事の円滑な促進が望めず、その弊害も多くみられるようになったために、会計学科も会計・情報学科と名称変更し、五つの小講座制から二つの大講座制―制度会計大講座と情報会計大講座―へと改組した。

こうした経営学部、学科改組に伴い講座も大きく変容したため、対応する会計関連科目も大きく見直しされることとなった。経営学部創設後も多くの学生に受講された「管理会計論」は、「戦略会計論」とともに経営学との学際性を強く意識した授業科目構成となっている。この他に、従来の管理会計講座を継承する授業科目としては経営分析を中心とする「会計情報分析論」、機械会計と関連する「会計管理システム論」が配置されている。吉川、溝口、中村博之が「会計情報分析論」を一九九一年以降交替して担当した。

一方、一九八六年には佐藤が退官したが、「原価計算」と「管理会計」の双方で偉大な足跡を残した。詳述は本稿の原価計算に譲るが、その真摯な学問的貢献は本学が管理会計分野での一大拠点としての名声を高め、さらに

国際的な管理会計発展への嚆矢ともなった研究を積極的に行った。まさしく、本学における先進性、実践性、国際性、開放性を研究と教育の面でこの時代から実践していたと改めて感心させられる。

一九九一年の改組で学部改革を率先して実行した吉田が一九九二年に急逝したが、吉田の管理会計への先駆的研究は注目に値し、一九七七年に上梓された『現代原価計算』では日本会計研究学会賞を受賞している。また、管理会計と情報システムの親和性を早い時期から見通していた研究者であり、一九七九年に上梓された『体系近代会計学Ⅱ』の「管理会計情報システム」でその点を強調している。

一九九一年以降、大学院の改組や拡充などの発展に伴い、一九九四年には中村が原価計算、管理会計分野の教官として加わり、一九九六年より吉川、溝口と交代しながら継続的に「管理会計論」を担当している。その後、二〇〇〇年には高橋賢が新たな管理会計担当者として加わり、吉川、溝口、中村、高橋の四名体制で管理会計、原価会計の関連科目を担当し、学部教育に当たった。

八 生態会計

生態会計講座は一九七六年に設置され、その科目群は「生態会計」「社会会計論」「社会監査論」から構成された。同講座のルーツは、経営学部発足時から設置されている「社会会計」であり、担当は合崎堅二中央大学教授であった。「生態会計」は一九七八年から一九八五年まで、一九七七年に本学に赴任した合崎堅二が担当し、一九八六年から二〇〇二年まで河野正男が担当した。また、「社会会計論」は一九八一年まで合崎が、一九八二年から一九九〇年まで河野が担当し、「社会監査論」は、一九八二年まで合崎が、一九八三年から一九九〇年まで河野が

担当した。

一九九一年の大講座制移行に伴い、「生態会計」講座の科目群は情報会計大講座の中に設置された。科目群としては「生態会計論」に加えて、「社会監査論」を發展させた「企業社会会計」が設置された。「社会会計論」は新たに設けられた「国民会計論」に統合され山下正毅が担当し、二〇〇七年からは大森明が担当している。また、二〇〇四年には「生態会計論」「企業社会会計」は「生態会計論Ⅰ」「生態会計論Ⅱ」に再編された。「生態会計論」は、一九九一年から二〇〇二年度まで河野が、二〇〇三年は八木裕之が担当し、「企業社会会計」は一九九一年から一九九九年まで河野が担当し、二〇〇〇年から二〇〇三年までは河野と八木が隔年で担当した。「生態会計論Ⅰ」「生態会計論Ⅱ」は、設置以来八木が担当している。

生態会計は、日本では本学部のみに設置されている講座であり、会計のフレームワークを用いて、企業、自治体、地域、政府などの活動や帰属するストックの経済的側面、環境的側面、社会的側面の三つの側面を測定する会計研究領域である。生態会計は、その最初の著書『経済会計学序説』以来、会計の基本的構造と新たな社会的機能を追及する経済会計の研究に取り組んできた合崎によって切り拓かれた会計研究領域である。経済会計では、企業を対象とするミクロ会計と国や地域を対象とするマクロ会計の理論的統合を図ることとその測定対象領域を経済面から環境面、社会面へと展開することが大きなテーマとなっているが、生態会計では、経済会計に環境問題、社会問題に関する現代的課題を取り込み、新たな個別会計システムを開発する。また、「社会会計」はマクロ経済会計、「社会監査論」「企業社会会計」はミクロ経済会計を対象とする。これらの講義科目は、開設当時は日本の大学ではきわめて希少な存在であったが、現在、日本企業の間に普及している環境会計やCSR（企業社会責任）会計、国際的に普及が進んでいる環境管理会計、国連・EUなどで進められているマクロ環境会計の開発やマクロ環境会計とミクロ環境会計の統合などに象徴されるように、経済会計や生態会計で議論されてきた会計システムは、一九九〇年代後半以降、新たな会計システムとして着実に社会に浸透してきており、合崎の高い先

見性が改めて明らかになっている。

合崎によつて切り開かれた生態会計の研究領域は、河野によつて会計学の先進的研究領域として確立され、産業社会への普及が図られた。河野の名著『生態会計論』はその集大成として位置づけられ、マクロ会計、財務会計、管理会計、自治体会計、地域会計などのさまざまな会計領域で展開される環境会計もしくは生態会計が、共通の基礎概念に基づいて体系化されると同時に、環境会計、環境管理会計、水資源会計、自治体環境会計などの新たな会計領域が創り出されていった。なかでも、企業や自治体のためのミクロ環境会計領域では、河野は、理論研究の先駆者として学会をリードするだけでなく、環境省「環境会計ガイドライン改定検討委員会」座長、同「環境報告書作成ガイドライン検討委員会」座長、同「環境報告の促進方策に関する検討会」座長などを務め、日本における環境会計のオピニオンリーダーとして、産業社会に大きな影響を及ぼしている。

九 工業経営から経営科学へ

経済学部から分離し、経営学部が発足すると同時に、「工業経営」学科目が設置された。東京大学で航空工学を学び、品質管理や科学的管理法の第一人者であった神尾冲蔵が「工業経営」と「経営計画」の授業を始めたのが、一九六八年のことである。「経営工学」という授業科目も当初から設置されていたが、ついに一度も開講されることなく、一九七一年には「品質管理」と「システム論」という授業科目へと引き継がれることになる。一九七三年の管理科学科の発足に際しては、それまでの「工業経営」学科目が中枢的役割を果たし、「管理科学」講座に再編されることになる。

「管理科学」講座の中心的な授業科目は二年次生の必修科目であった「管理科学概論」であり、より専門性の高い「OR論」、「システム論」、「生産管理論」といった授業科目、さらには隣接領域としての「経営数学」や「情報論」といった講座の充実とともに、管理科学 (management science) を本格的に教育研究する組織体制が整えられた。学科・講座の名前こそ漢字であったが、授業科目には alphabet やカタカナが使われた。当時としては、きわめて珍しいことである。

この管理科学科の設置に合わせて、笹井均が一九七二年六月、臼井功が一九七四年四月に着任した。早稲田大学の電気工学で最適制御理論を研究し、当時、名古屋大学の航空工学科で助手をしていた笹井を「管理科学」講座の助教授として招いたのが、学部長として管理科学科設置に注力していた神尾であった。笹井は赴任後まもなく米国に留学し、Brown 大学や UCLA で研究生活を送っていたため、一九七六年になってはじめて経営学部の授業を担当することになる。それが、「OR論」と「システム論」である。いずれも三年次生以上を対象とした授業科目で、Luenberger の線形・非線形計画法の原書に基づいた講義であった。一方、新学科設置構想とその実現のために心労が重なったためか、神尾は体調を崩し、一九七三年から始まった「管理科学概論」の担当（主な内容は前半が線形計画法、後半が需要予測）を一九七九年には笹井に譲り、一九八二年にはついに帰らぬ人となる。

笹井は最適制御理論を経済および経営上の様々な問題に適用する研究に熱心に取り組んだ。まず、一九七五年から専任講師として「統計学」の担当を始めた東田啓と経済学の勉強に取り掛かり、経済学部の「近経研究会」で新飯田宏、藪下史郎、倉澤資成、鬼塚雄丞、矢野誠、浅子和美、加納悟、矢野誠らの第一戦の経済学者と知り合うことになる。一九七九年に「人間科学」講座助教授として着任した境忠宏との共同研究を通じて、広告・マーケティング分野への最適制御理論の応用に業績を残した。

東京大学で理論経済学を学んだ臼井は、「経営数学」講座の助教授として一九七五年から「経営統計学」の授業担当となり、商業数学の草分けであった佐藤信吉の後を継いで、「経営数学概論」を一九七七年から担当すること

になる。佐藤信吉の教える「経営数学」は利息計算を中心としたまさに商業数学であったが、白井はそれに加えて、ORやゲーム理論、決定理論等の新しい経営手法を積極的に導入し、新たな経営数学の学問体系を作ること努力した。このようにして、「管理科学」講座と「経営数学」講座は密接な関連を持ちつつ、管理科学科の核を形成していくことになる。

一九八二年六月に経営学科「経営財務論」担当の専任講師として青山護が着任し、やがて、笹井、白井、東田、青山が中心となって、非定期でvoluntaryな研究会「経営ワークショップ」が始まった。主に学外で精力的に研究活動を展開している若手研究者を招いた自由闊達な勉強会であり、狭い意味での経営科学のみならず、経営財務、マーケティング、経営戦略、経営情報、ゲーム理論、経済学まで、様々なトピックをカバーし、熱気溢れる議論が展開された。経営学の学際性に鑑みれば、このような勉強会を通じた共同研究の意義は大きく、「経営ワークショップ」はその先鞭を付けるものであった。

一九八三年から八七年までは、笹井が「管理科学概論」と「システム論」を担当し、白井が「経営数学概論」および「経営統計学」または「数理計画論」を隔年で開講するという体制で推移した。一九八八年には松井美樹が臨時定員増に伴う講座外ポストに着任し、「管理科学概論」の担当に加わるようになった。松井は一九九〇年に「生産管理論」の授業を担当したが、一九七一年に「品質管理」という授業科目が設置されて（一九七三年には範囲を拡大して「生産管理論」となる）以来、二〇年目にして初めてのことであった。古き時代の名残もここまでであった。

翌一九九一年には昼夜開講制と大講座制を柱とした学部改組が実現し、管理科学科「管理科学」講座は、「経営数学」講座と合体する形で、「経営科学総論」、「意思決定論」、「経営数学」、「マネジリアル・エコノミクス」、「経営システム論Ⅰ」、「経営システム論Ⅱ」、「計画システム論」、「オペレーションズ・リサーチ」、「経営統計学」、「データ解析論Ⅰ」、「データ解析論Ⅱ」の授業科目を擁する経営システム科学科「経営科学」大講座に移行することになる。所属教員は、笹井、白井、松井に、一九七四年から「数学」を担当していた木島洋一と「統計学」担当の

東田が経営学科から加わり、さらに東京大学で博士課程を終えた森田洋が「マネジリアル・エコノミクス」「経営統計学」担当の専任講師として赴任し、合わせて六名体制で発足した。「意思決定論」とゲーム理論やエージェンシー理論を中心とした「経営システム論Ⅰ」は笹井、「オペレーションズ・リサーチ」は白井と東田、「経営数学」は木島、生産管理を主たる内容とする「経営システム論Ⅱ」は松井、応用ミクロ経済学という位置づけの「マネジリアル・エコノミクス」は森田が担当することが多かったが、その一方で、カリキュラムの標準化を可能な限り図り、在外研究や内地研究等の際には、他の教員が比較的容易に各授業科目を担当できるように体制を整えていった。

経営システム科学科の必修科目である「経営科学総論」は、一九九一に青山と松井の担当で始まったが、それ以後は一九九二年に在外研究から戻った白井と青山が二人で共同して担当する形がしばらく続いた。一九九五年には「経営システム論Ⅰ」と「経営システム論Ⅱ」をその内容に即して「経営システム論」と「生産システム論」に名称変更し、一九九八年にはオランダ Tilburg 大学で学位を取った楊再福が「経営数学」担当として着任し、「計画システム論」や「オペレーションズ・リサーチ」の内容充実に大きく貢献した。一九九九年にはミクロ経済学の基礎に焦点を当てた「ビジネス・エコノミクス」を新たに設置して、カリキュラム充実が図られ、白井と経営情報論を担当していた UC Berkeley 校 Ph.D. の大塚英作がその教鞭を執った。そんな最中、一九九九年初頭に青山の計報が届き、経営学部は掛け替えない逸材を失うことになる。

「経営科学総論」は一九九九年からしばらくは白井と松井が共同で担当していたが、松井が在外研究に出掛けた二〇〇三年からは学科所属教員が全員一回ずつそれぞれの専門領域の紹介をするオムニバス方式に移行した。二〇〇一年頃からは、社会科学系全体の大学院重点化構想が議論されるようになり、これに呼応して学部カリキュラムの見直しが迫られた。経営科学大講座でも「マネジリアル・エコノミクス」と「経営統計学」が二〇〇六年度に廃止され、「経営システム論」と「計画システム論」も二〇〇七年度に廃止された。これら応用的色彩の強い

科目はむしろ大学院で取り組んでもらい、学部ではそれらの基礎となる授業科目をしっかりと習得してもらうという教育方針である。経営科学総論も二〇〇六年からはオムニバス方式をやめ、松井が management Science の入門的内容を講義している。

二〇〇五年三月には笹井が副学長で定年退職し、二〇〇七年三月には臼井と木島が定年を迎えた。長く管理科学・経営科学の発展を支えてきた重鎮三名の退職は経営科学大講座にとって大きな損失である。幸い、二〇〇七年四月には、笹井が担当していた「意思決定論」の担当者として郭沛俊が香川大学より赴任し、二〇〇八年四月より、木島が担当していた「数学」の担当者として鈴木香織が東京工業大学より赴任することになったが、臼井の抜けた穴をいかに埋めていくかが経営科学大講座の今後の課題となっている。

十 経営数学

経営数学という授業科目のルーツは一九五〇年に設置された「商業数学」という授業科目にある。商業数学という専門用語は現在では経営数学という専門用語に取って代わられ、その内容も大きく変わったが、当時の商業数学という学問分野に含まれていた内容は単利法と複利法による利息の計算方法とそれを基礎にした年金、割賦償還、利回り、減価償却、損害賠償などの計算方法、収益性資産の評価法などであったので、授業内容も同様であった。担当者は佐藤信吉であった。

一九六七年に経営学部が分離独立した後の一九六八年度から一九七〇年度のカリキュラムでは、商業数学という学科目があり、その中に「経営統計」、「経営数学」、「会計数理」、「計算機械化演習」という授業科目が設置さ

れていた。また、一九七一年度から一九七二年度のカリキュラムでは、商業数学という学科目は経営数学という学科目（あるいは講座）に変更され、その中に「経営統計」、「経営数学」、「会計数理」、「情報処理」という授業科目が設置されていた。これらの授業科目の担当者も「計算機械化演習」と「情報処理」を除いて佐藤であった。

一九七三年度には五講座からなる管理科学科が設置され、五講座の一つとして経営数学講座が置かれた。その講座の授業科目は「経営数学概論」、「数値計算論」、「線形代数学」、「数理計画論」、「経営統計学」である。佐藤は「経営数学概論」を担当し、それは定年退官する一九七六年度末まで続いた。その主な内容は伝統的な商業数学であった。また、「経営統計学」は一九七五度より臼井功が担当するようになり、その主な内容は需要予測、時系列分析、統計的品質管理、抜き取り検査などであった。

佐藤は本学に赴任した一九五〇年当時には既に商業数学研究のリーダーの一人になっており、その後、特に、単利に関する数表の作成、総合減価償却および物質的損害賠償計算については第一人者となった。その著書は十余冊あり、その主なものは、『商業数学』（一九四九年）、『会計数理と利廻計算』（一九五四年）、『経営数学』（一九六二年）、『単利計算の理論と応用』（一九六三年）、『人身事故の賠償計算』（一九六九年）などである。

さて、前述のように、商業数学の内容は単利法と複利法による利息の計算方法とそれを基礎にした年金、割賦償還、利回り、減価償却、損害賠償などの計算方法であり、その研究目的は電子計算機などがないために手動の計算機を用いて実用に耐えうる詳しく正確な数表を得ることであった。しかし、計算機の発展とともに、そのような研究の意義は薄れていき、一九六〇年代になると、商業数学研究者の中にも商業数学の役割は終わったと考えるものが多くなった。このことを反映して商業数学は一九七一年度に本学のカリキュラムから消えた。

商業数学の役割は終わったと考えた商業数学研究者の中には、第二次世界大戦の中で生まれ、戦後著しくオペレーションズ・リサーチ（OR）ないしマネジメント・サイエンス（MS）、品質管理、ファイナンス理論など、数学や統計学を利用した科学的な経営管理の研究に向かうものがあり、彼らはこのような科学的経営管理法と旧

来の商業数学を総称する言葉として経営数学という語を使うようになった。商業数学と経営数学の研究者の集まりである日本商業数学会も一九七八年に日本経営数学会と改称された。

佐藤が定年退官した一九七七年度から「経営数学概論」を担当したのは白井であり、その内容は上述の商業数学から経営数学への流れを反映して、商業数学プラスOR/MS、すなわち、利息計算、投資の経済計算、線形計画法を中心とする数理計画法、在庫管理論、待ち行列の理論と応用、ゲーム理論、不確実性下の意思決定論などであった。なお、経営数学の教科書や他大学のシラバスを見ると、経営数学が科学的経営管理に利用される数学という意味に解され、微積分や線形数学などの数学そのものが主として教えられることがあることが分かる。白井が経営数学をこのような内容で教えなかったのは、一つは上述の学会の動向を考慮したことによるが、もう一つは当時の管理科学科の学生は一般教育（後に教養教育）として数学が三科目一二単位必修だったことにもよる。白井は「経営統計学」も続けて担当した。一九八一年度より白井は「経営数学概論」の他に、「数理計画法」と「経営統計学」を隔年担当するようになった。「数理計画法」の内容は線形計画法に加えて、非線形計画法、整数計画法、ネットワーク計画法、動的計画法などであった。この体制は経営学部全学科改組が行われる直前の一九九〇年度まで続いた。なお、白井は一九八六年に商業数学プラスOR/MSを主内容とする『経営数学概論』を著している。

一九九二年度の全学科改組によって経営数学講座は経営科学大講座に吸収され、経営数学講座に置かれていた授業科目の後継科目として「経営数学」、「計画システム論」、「経営統計学」、「データ解析論Ⅰ」、「データ解析論Ⅱ」（「データ解析論Ⅰ」と「データ解析論Ⅱ」は二〇〇二年度に統合されて「データ解析論」となる）が置かれた。これらの科目担当者は、「経営数学」については木島洋一、東田啓、楊再福、「計画システム論」については笹井均、東田、楊、「経営統計学」については井上徹、森田洋、松井美樹、「データ解析論Ⅰ」については井上、大塚英作、白井美由里、「データ解析論Ⅱ」については東田、井上と固定されることはなかった。また、科目の内

容も異なるようになった。例えば、楊の「経営数学」の内容は微分・積分、最適化問題、凸集合・凸関数、マルコフ連鎖など、経営科学で用いられる基礎数学の解説が主となっており、松井建二の「データ解析論」の内容は多変量解析、回帰分析などとExcel、TSP等のソフトを用いたコンピュータ実習である。これらは白井が担当していた「経営数学」や「経営統計学」の内容とは異なるが、いずれも時代の要請と他科目との関係を反映したものである。

十一 情報処理から情報システム論へ

授業科目「情報処理」は、一九七一年に新しく編成された学科目である経営数学の中に初めて登場する。この科目は学部発足の翌年（一九六八年）に学科目・商業数学の中に設置された「計算機械化演習」をその前身とするが、同演習は経営学部の授業開始から三年間開講されることなく廃止に至っている。「情報処理」の授業が初めて行われたのは一九七二年である。この科目は同年に着任した大山政雄が担当している。

その翌年、一九七三年には学部改組が行われ、経営学部の中に管理科学科が誕生すると、「情報処理」は、新カリキュラムの中で、新しい情報論・学科目の中に幾つかの科目に細分化される形で発展を遂げた。当時の情報論・学科目の授業科目は「情報論概論」、「情報処理論」、「経営情報論」、「計算機械演習」の五つである。このうち「情報論概論」は、一九七四年から大山によって開講され、退官する前年の一九八四年まで開講されている。この間、一九七五年に会計学科が新設されている。当時の情報論講座の科目構成は、従来科目から「計算機械論」が姿を消した四科目であった。改組後の一九七六年からは、大山によって「経営情報論」

が開講され、爾来一九八二年まで隔年開講されている。

本学部における情報系教育史の第一期は、大山によって築かれたと言える。大山は二四年間中央大学商学部で教歴を重ねた後、一九七二年に本学に赴任してから、退官する一九八五年までの一三年にわたって、本学部の情報教育に尽力した。大山の定年退官記念号である『横浜経営研究』第Ⅵ巻第一号（一九八五年）によれば、大山は機械会計システム、電子データ処理、会計情報システム、オフィス・オートメーション・システムなど、一貫して管理と意思決定のためのデータ処理とそのシステムに関する研究を行っており、『機械会計論』（共著、一九七五年）、『情報処理技術者ハンドブック』（一九八〇年）、『企業管理と会計情報』（共著、一九八三年）、『会計情報システム論』（一九八三年）など多数の著書を残している。現在提供されている情報系科目の多くが、大山の築いた体制を礎にしていることは言うまでもない。

一九七八年からは新旧共通のカリキュラムが整備される。一旦姿を消した「計算機械論」は、新たに「計算機械論」として復活し、一九七八年から一九九〇年までは五科目体制となる。大山が一九八五年に定年退官を迎えた後は、情報系科目は、大塚英作によって引き継がれる。大塚は一九八七年に経営学部に着任し、一九八九年以来「情報処理論」と「経営情報論」を担当した。

一九九一年には学部改組を行い、三学科体制から現行の四学科体制となり、情報論講座は経営システム科学科経営情報大講座となる。一九九一年以降には、大学院国際社会科学科学研究科の設置（一九九九年）、同大学院におけるビジネススクール（専修コース）の設置（二〇〇四年）、および、それに伴う経営学部夜間主コースの縮小などの大きな出来事があり、それらに伴って科目の統廃合が行われている。

経営システム科学科設置後、「情報処理論」は一九九二年まで大塚によって開講されたが、その後は廃止された。また「経営情報論」は同じく一九九二年まで大塚が担当していたが、一九九三年からは内容が増強され、「経営情報論Ⅰ」、「経営情報論Ⅱ」の二科目として提供されるに至った。なお「経営情報論Ⅰ」は大塚が、「経営情報論Ⅱ」

は新たに着任した飯田裕が担当している。

飯田は一九五七年東京大学工学部応用物理学科卒業後、味の素株式会社を経て、一九九〇年に本学部専任講師として迎えられた。一九九六年八月に逝去するまでの、およそ六年間にわたり経営学部在職し、その間「経営情報論Ⅱ」を担当すると共に、学部の情報教育に尽力している。その間、飯田は「企業の情報化診断」（一九九二年）、「情報システムの価値評価」（一九九三年）、「経営と情報技術」（一九九五年）を『横浜経営研究』に発表している。飯田と大塚による、一九八六年から一九九六年頃までが、経営学部における情報系教育史の第二期と位置づけられよう。

その後「経営情報論Ⅰ」は、二〇〇三年まで大塚によって担当されたが、ビジネススクールの開設に伴う整理統合によって、その名称が「経営情報論」に改められ今日に至っている。一方、「経営情報論Ⅱ」は飯田の後を大塚が一九九七年に担当したが、その後は田名部元成に引き継がれている。田名部は、一九九八年に着任し、翌一九九九年から同科目を担当した。「経営情報論Ⅱ」は更に二〇〇一年から、新たに着任した白井宏明によって担当され、二〇〇三年まで続けられたが、その後は廃止に至っている。

二〇〇二、三年は、ビジネススクール開設に向けた大きな科目統廃合の時期であった。それまで非常勤講師によって開講されていた「システム開発プログラミング」（四単位）は二〇〇一年に田名部が担当するものの、夜間主コース縮小を念頭にした科目見直しによって廃止が決定され、翌年には、従来科目の読み替え科目として「システム開発論」（二単位）と「経営情報プログラミング」（二単位）として置き換えられた。しかし、その後までもなく「システム開発論」は廃止され、また「経営情報プログラミング」は、新設後二年間は田名部によって開講されたものの、同様にその後廃止となっている。

幾つかの科目が廃止になる一方で、二〇〇二年には、「情報システム論」が田名部によって、また「ビジネスゲーム」が白井によってそれぞれ新設されている。翌二〇〇三年には、「ビジネスゲーム」受講生からの低学年向けの

同種の科目の要請を受けて、「グループ思考システム論」が一年生向けに新設された。「グループ思考システム論」は開設より田名部が担当し現在に至っている。このように、二〇〇二年以降、情報系科目は、情報リテラシー、情報技術、企業情報システム、ビジネスシミュレーションといった幅広い領域をカバーできる現行体制となった。その後、企業統合情報システム（ERP）を活用した教育、ビジネスゲームの実施や作成が可能となるシステム（YBG）の開発、およびYBGを用いたビジネスゲームの教育利用など、情報系の精力的な教育実践は、会計・情報学科の会計CAIの取り組みと共に、二〇〇四年度から始まった文部科学省の「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」に「経営学eラーニングの開発と実践」（代表：白井宏明）として採択され、三年間にわたる財政支援を受けるに至った。この活動は十分な成果を挙げ、二〇〇七年度から「特色ある大学教育支援プログラム」に「体験型経営学教育のための教員養成計画」（代表：白井宏明）として採択されるに至っている。

なお、執筆途中の二〇〇七年九月に大塚英作教授が逝去した。大塚教授が本講座に貢献した功績は数知れないことを特記しておく。

十二 マーケティング

経営学部における商学・マーケティング論の系譜は一九六八年、学部創設後に開講された「商学」に始まる。担当者は久保村隆祐であった。翌六九年より久保村は「商学」と「販売管理」を併せ開講するが、「販売管理」は七一年より「マーケティング」へと名称変更される。「商学」は商学部における学問体系に応じた科目であるが、経営学に合わせるかたちで「販売管理」を開講し、それが時代的な流れを背景として「マーケティング」に拡大

変更となったことが読み取れる。ただし、「販売管理」から「マーケティング」への科目名称変更は単に名称のみを変更したというものではない。久保村は販売管理の体系樹立に力を入れ、一九五六年に学界への大きな影響を与えた著書『販売管理』を著している。そして、経営学部の創設に先立つ一九六五年にわが国における体系的なマーケティング論の教科書と言われる『マーケティング管理』を出版し、同書はその後改定を重ねつつ長くわが国での標準的な教科書として採用されていくことになる。『マーケティング管理』は一九五〇年代半ばより米国で登場してきたマーケティング論の内容を強く反映するとともにわが国の実情を踏まえてまとめられたものである。そこでは顧客志向を中心的柱として販売管理ではカバールされなかった製品計画を核とするマーケティング管理の体系化がなされる。新しい体系を執筆の形で世に問うことの早かった久保村が、自身の講義科目の名称変更をかなりのタイムラグを持つて行っていることには久保村の学問姿勢の現われの一つと思われる。大学の講義は制度としてオーソライズされたものであるべきとする久保村の慎重な考え方が推察されるのである。

しかし、久保村は新しい学問分野としてのマーケティング論の体系確立に研究の情熱を向けながらも、その研究関心は新しい学問としての個別企業のマーケティング論だけに移行してしまったわけではなかった。よりマクロな形での商業学、流通論への関心は一貫として持ち続けられ、それは学界の大きな成果と言われる一九七四年の『商業学』の出版における編著者としての中心的な役割としても結実している。

久保村の学長職時代（一九七六年四月―七九年三月）を挟んで、専任教員による「マーケティング」、「商学」の講義が途絶える期間があるが、後任の阿部周造によって一九八〇年より「マーケティング論」として引き継がれていくことになる。阿部は一九八〇年より「マーケティング論」と並行する形で、一九八五年まで「消費者行動論」と「市場調査論」を隔年開講する。阿部の主たる研究領域がマーケティングの中で消費者行動にあったこともあって、著書『消費者行動』（一九七八年）に基づいて計量モデルの体系を内容とする講義がなされた期間である。

しかしながら、企業がマーケティング活動を展開していくにあたって市場環境の重要な部分を構成する消費者行動への関心は内外において急速に拡大し、研究数も膨大なものとなってくるにしたがい計量モデルという体系の講義ではカバーしきれない研究の状況が出現する。また、研究の深化、細分化に伴い環境分析をマーケティング意思決定問題につなげる必要性が高まるという状況を反映して、阿部は「消費者行動論」、「市場調査論」という講義科目を止め、「マーケティング論」の体系の中での両各論を講義するあり方へシフトする。久保村の前著を展開した阿部との共著『新版 マーケティング管理』（一九八七年）の中に消費者行動論と市場調査論はそれぞれ一章として組み入れられ、以後、同書を教科書として「マーケティング論」の講義がなされる。

そして、こうした講義内容の変更と合わせて阿部は研究の重点を消費者行動論の中心的なパラダイムともなった消費者情報処理理論へと移し、消費者情報処理理論を基盤としつつ、国際比較および消費者行動の測定問題の解明について成果をまとめる方向へ研究を展開させる。

一方「商学」は阿部の着任後も非常勤により、そのまましばらく継続された後「流通論」に名称変更される。それは「商学」という「経営学」の体系の中になじみにくい科目を離れて、企業がマーケティングを展開するに当たってマクロな環境要因としての流通にかかわる現象を捉えるというのがその位置付けである。「流通論」は一九八九年に専任の鳥居昭夫によって担当されることになるが、その後も学部改組の影響もあって非常勤による担当が二〇〇二年まで続くことになる。

本学部における「マーケティング論」関係の講義は白井美由里の着任によってより充実したものとなる。二〇〇一年より、白井は「生活者行動論」の講義を担当する。「消費者行動論」が、隣接の教育人間科学部において開講されていたこともあって、混乱を避けるための科目名という側面があったが、白井は消費者行動論の中でも特に、価格に焦点を当て、消費者の価格の知覚の仕方、価格判断のための内的な参照価格の形成のメカニズムを中心とした研究を行っているため既存の「消費者行動論」の枠にとられない新しい体系の講義が試みられたからであ

る。白井の研究は内外の学術誌で発表されるだけでなく、二〇〇五年の著書『消費者の価格判断のメカニズム』として発表され、二〇〇六年度の日本商業学会の学会賞を受ける形で学界にインパクトを与え、わが国における消費者の価格知覚という研究分野をリードする存在となる。

さらに、松井建二を迎えて「マーケティング論」関係の講義は一層充実度を加えることになる。松井はそれまで非常勤講師によって担当されていた「流通論」を二〇〇二年度に担当する。松井の研究は経済学的なアプローチであるが、小売流通の生産性やメーカーとの流通主導権をめぐる問題に関してモデルを構築すると共にそれをデータとの突合せによって丹念に実証していくという研究である。内外の学会で研究成果を発表していく研究姿勢は本学の研究活動を情報として国際的に発進していくうえで貢献するものである。

こうして二〇〇二年からの三人体制は翌二〇〇四年から始まる夜間主講義の整理改善に伴って、科目名を整理し、従来の「マーケティング論」は「マーケティング論Ⅰ」と「マーケティング論Ⅱ」に変更され、Ⅰでは内容としてマーケティング管理論を講義し、Ⅱでは主として消費者行動論を講義することになった。また、従来の「流通論」は「マーケティング論Ⅲ」という名称で「マーケティング論Ⅰ・Ⅱ」にできるだけリンクした形の講義とすることにした。担当はⅠが阿部、Ⅱが白井、Ⅲが松井という形であるが、必要に応じてローテーションを組めることも視野に含めている。また二〇〇五年度より四年間の計画で三人は文部科学省の科学研究費補助金（研究テーマ…「消費者行動が流通業におけるパワー形成に与える影響の科学的考察」）を受け、研究の連携化、共同化が試みられている。

十三 経営財務論

「経営財務論」は経営学部発足後、当時教授であった森弘毅が担当することとなった。この講義は企業の財務的側面について、近代経済学を土台としながら投資プロジェクトに関する意思決定、最適資本構成、配当政策といった問題に明かりを照らそうとするものである。

ノーベル経済学賞受賞者であるモジリアーニとミラーによる最適資本構成の理論が提示されたのは一九五〇年代終わり、またこの二人によって配当政策の理論が提示されたのは一九六〇年代初頭であった。それまでは企業がどれだけ負債を借りるべきか、配当政策をどのようにするべきかについては諸説が飛び交う形となっており、標準的な理論は確立されていなかった。

だがこれもまたノーベル経済学賞受賞者であるマーコビッツ、シャープ、リントナーらによって発見された資本資産評価モデル(CAPM)によって証券の収益率や価格の決定理論が確立され、学問としての経営財務論のスタンダードが出来上がったのが一九六〇年代であったことからすると、一九六八年から開講された「経営財務」は新しい理論が早速に学生に提供されたこととなる。

その後一九八三年からは青山護が「経営財務論」を担当することとなる。青山はペンシルベニア・ウオートン・スクールに一年間留学していたこともあり、提供される内容はアカデミック・フロンティアにある最新の理論であった。経営財務論の重要な構成要素である資本資産評価モデルを説明するにあたり、青山は二次計画問題を最初に説明し、これにより最適なポートフォリオの選択が可能となることを講義において紹介した。少々難しくみえるものの、数量的手法により客観的な形で株式の購入枚数が決定されることは学生には興味深いものであったはずである。特に青山は最適資本構成や配当政策が合理的の意思決定によっていかに決まるかに重きをおいて講義を行っている。また証券アナリスト協会の主要メンバーでもあったことから青山は日本の証券業界事情、あるい

は日米の業界の比較といったことにも通じており、これらの実際的な話も講義内容に盛り込まれていた。

その後一九九一年に経営学部の学科改組が行われ、「経営財務論」は「財務論」に名称をかえ、引き続き青山が担当した。この間も企業金融の理論は進展があり、一九七〇年代に入って登場したブラックショールズモデルを端とする金融派生商品の理論が著しく発展している。財務論の内容も、資本資産評価モデルや最適資本構成の理論、配当政策の理論のみならず、オプションや先物といった金融派生商品の価格決定やそれを利用したリスク管理手法の説明が盛り込まれるようになった。金融派生商品の理論は、それ自体重要なものであるが、さらに最適資本構成の理論に応用されることによって従来の枠組では得ることのできなかった資本構成に関する重要な結果があり、財務論を講義する上で金融派生商品の説明は重要な要素となってきた。

一九九八年に他界した青山の後任として着任した浅野幸弘は二〇〇〇年より「財務論」を担当している。浅野は青山同様、証券アナリスト協会の主要メンバーであり、これまでに発展してきた財務論の諸理論を講義するとともに、実例や実証分析なども盛り込んだ実際的な内容の講義を行っている。

「経営財務論」と同じく学部発足時に、「経営財務論」と密接に関連する科目として「証券市場」が開講され、こちらの科目も森が担当した。その後担当は青山が引き継ぎ、現在、東京証券取引所の広田真人が担当している。証券市場の制度的な側面を解説しながらも、市場参加者、売買される商品の特徴、株式指数などの指標、取引所間の競争など現在の日本の証券市場の特徴が講義されている。なお、財務論をより経済学的観点から議論する講義、「フィナンシャル・エコノミクス」が一九九二年から開講され、森田が担当している。

十四 国際経営と国際人事管理

一九九一年の学部改組により国際経営学科が設置され、以前の「国際経営学」「国際企業論」「国際経営管理論」の後継授業科目として「国際経営論」(学科必修科目)「国際人事管理論」(学科選択必修科目)を設置した。

「国際経営論」については従来の「国際経営学」を担当していた竹田志郎が一九九八年度の定年退官まで担当した。竹田は、日本における国際経営学のその礎を築いた開拓者であると同時に、常に学界をリードする先駆者でもあった。国際経営という言葉さえまだ一般に流布していない一九六六年に『国際企業の経営管理』、一九七六年には『多国籍企業の支配行動』を著し、多国籍企業の経営学的分析を行い、国際経営学の領域を切り拓いていった。また、多国籍企業の生成とその展開の基礎となる国際マーケティングの理論的および実証的考察に基づく体系化を行い、一九七〇年に『国際マーケティング』、一九八〇年には『日本企業の国際マーケティング』を上梓している。さらに、近年その重要性が認識されている国際提携戦略についてもその研究にいち早く取り組み、日本でのその分野での開拓者となる『国際戦略提携』(一九九二年)、『多国籍企業と戦略提携』(一九九八年)を著している。これらいずれの分野でも先駆的・独創的研究として学界、実務界からも高く評価され、これらの研究は、多くの研究者に引用されている。

国際経営学の領域として国際経営論とともに設置されたのが「国際人事管理論」である。一九九一年に尼子哲男が担当し、一九九三年から茂垣広志が担当した。尼子も茂垣も本国親会社から海外子会社への派遣(出向)管理者の問題について研究していた。日本企業の国際経営管理上の特徴として、海外出向管理者の多さが指摘されていたからである。尼子は、『日本人マネジャー』(一九九二年)で海外子会社における日本人マネジャーの特質や問題点について具体的な事例を中心に分析を行い実務家向けにも啓蒙的な活動も行っていた。

国際経営論を担当していた竹田が一九九九年三月に退官した後、茂垣が国際経営論にシフトし、国際人事管理

論には柴田裕通を迎えることとした。茂垣は、本社による海外子会社コントロールについて研究を進め『グローバル経営の調整メカニズム』（一九九六年）、『グローバル戦略経営』（二〇〇一年）、『国際経営』（二〇〇六年）で国際経営の研究を進めていた。柴田は、米国コーネル大学で労使関係分野のPh.D.を取得、自動車産業を中心にした生産職場の国際比較についての研究を行い高い評価を得ている。その研究成果は、主要なものとして『The International Journal of Human Resource Management & Industrial Relations』等海外の有名研究雑誌に多数掲載されている。

十五 国際マーケティング

「国際マーケティング論」はその名の通り、自国以外の市場を明確に意識したマーケティングの展開を扱うものであり、マーケティングの派生・応用領域として発展してきた。その萌芽がいつ、どこであるのかについては諸説があるが、国内で展開してきたマーケティングの戦略や管理のあり方を他国にも適用できるかという問題意識のもとで研究が活発化したのは、一九六〇年代の中盤から後半にかけての欧米においてである。

本学部の歴史を振り返ると、一九七一年には、経営学科の中に「国際マーケティング論」が科目として設置されている。研究の流れ自体がまだ萌芽期であるこの時期に、すでに先見の明をもって科目設定がなされていること、加えてそれが我が国の大学のなかでも先駆的であることはきわめて注目に値するものである。ただ、我が国でこの領域を専門的に研究する人材がほとんど存在しなかったことから、専任教員による実際の開講はしばらくの間なされなかった。

その後、国際経営学科の設置とともに「国際マーケティング論」もそこに配置されることになるが、その間にこの領域の専門的研究者も現れるようになってきた。一九九七年には谷地弘安が専任講師として着任し、「国際マーケティング論」が開講されることになる。谷地はこの領域での伝統的な問題意識である、マーケティング戦略や管理システムの海外適用を扱い、この点を中心に講義を展開してきたが、一方で台頭著しい中国市場に対するマーケティング戦略の先駆的研究も展開し、このような新たな領域に関する講義も行ってきた。以降、継続して谷地が本科目を担当し、現在に至っている。

十六 比較経営

国際経営学科が設置された一九九一年度の開設科目は、「比較経営論」、「比較金融制度論」、「比較公共政策論」、「比較法制度論」、「国際コミュニケーション論」、「比較社会文化論」であった。ただし、学科設置後間もないため、常勤教員による開講が間に合わず、科目によつては休講、あるいは非常勤講師による開講となった。常勤の担当者は、「比較金融制度論」が楠井敏朗、「比較公共政策論」が木立力であった。楠井はアメリカ経済史研究の第一人者であり、『アメリカ資本主義と民主主義』（一九八六年）をはじめ、数多くの著作を残した。木立は公共政策の計量分析を専門的に手がけ、公的年金財政、少子化、地方財政などの問題を研究した。「国際コミュニケーション論」では河底尚吾（ギリシャ・ラテン語、地中海文化文明）、西堀昭（仏語、日仏交渉史）、それに学科設置の翌年に着任した小林正佳（英米語、日米言語社会文化）が、「比較社会文化論」では河底、藤井忠（独語、独文学文化）、小林が、それぞれの専門とする外国語と地域を基盤とした文化・文明論、コミュニケーション

シヨン論の教育・研究を展開した。「比較法制度論」は青柳幸一と坂田宏が担当し、青柳が憲法学、坂田が民事訴訟法の領域において顕著な教育・研究業績をあげた。

その後、一九九三年度に関口尚志が「比較経営史」担当として着任、一九九四年度には吉森賢が「比較経営論」担当として着任し、講座の陣容の充実がはかられた。関口はイギリス経済史、金融史の研究者であり、イングランド銀行について精力的な研究を行った。吉森は欧州諸国の企業経営に精通する数少ない専門家のひとりであり、『日本の経営・欧米の経営』（一九九六年）などの著作を発表した。楠井は一九九六年度、関口は一九九七年度に退官し、かわって一九九八年度に青木洋が「比較経営史」、二〇〇〇年度に高橋正彦が「比較金融制度論」の担当として着任した。青木は産業史、科学技術史を専門とし、コンピュータや共同研究活動の歴史に関する研究を行った。高橋は日本銀行出身の実務家であり、資産流動化を専門とし、『証券化の法と経済学』（二〇〇四年）などの研究を行った。

木立が一九九六年度に転出した後、「比較公共政策論」はしばらく非常勤講師による開講が続いたが、非常勤講師削減の流れを受け、二〇〇三年度で同科目を廃止した。河底（一九九五年度、藤井（一九九七年度）、西堀（一九九九年度）が相次いで退官し、「国際コミュニケーション論」は二〇〇二年度より小林の専門性をより活かす形で同科目と「言語コミュニケーション論」とに分割した。また、一九九八年度よりアジア企業の発展を受けて、「アジア企業経営論」を開講したが、非常勤講師による講義が続いたため、二〇〇五年度で廃止した。また、二〇〇一年度より企業組織のPRを講義するねらいで、「ビジネス・コミュニケーション」を開講し、企業人を中心に教育・研究に従事していたマイケル・ウイダルが着任し担当したが、二〇〇四年度転出により二〇〇六年度に同科目を廃止した。

坂田が二〇〇二年度に、青柳も二〇〇四年度に転出し、学部には法律系を専門とする教員がいなくなり、社会科学系における法律関係科目と担当者の見直しとも相まって、「比較法制度論」を二〇〇五年度に廃止した。吉森が

第二部 講座の発展

二〇〇三年度に退官したため、後任として曹斗燮が二〇〇四年度に着任し、「比較経営論Ⅰ・Ⅱ」を担当している。曹は日韓企業の国際経営を専門とし、『三星の技術能力構築戦略』（二〇〇五年）などの研究を行った。また、技術経営へのニーズの高まりを受けて、二〇〇四年度より「比較技術経営論Ⅰ・Ⅱ」を開講、真鍋誠司が同年度に着任し、同科目を担当している。真鍋は組織間の製品開発マネジメントなどに関する研究を行っている。二〇〇五年度にはタケシ・ソーントンが着任し、藤井の退官以後七年間非常勤講師の講義となっていた「比較社会文化論Ⅰ・Ⅱ」を担当している。なお、二〇〇四年度より履修の便宜を図るため、四単位科目を二単位化する措置がとられ、従来の科目名称にⅠ・Ⅱが付されている。